

第に拡大している。

Developments in Occupational Pension

Schemes, *Industrial Society*, Vol. XLVIII,

October 1966, pp.241—244. ; No. 73. '67.

## 経済計画における社会保護と 社会扶助

Maurizio Giordano (イタリア)

本稿には、1965～69年の間における経済5カ年計画の中から、社会保障に関する部分だけがとり上げられている。

\*

閣僚会議の承認(1965年6月)によって、経済開発5カ年計画は、その実現に向かう重要な第一歩をしるすことになった。この計画はモデルとされた基本原則と組織が今後実現を企図されている改革のため、とくに社会扶助を考慮しながら、所得の社会的な各種の使用を扱っている点が特色となっている。所得を社会的に使用するという検討は、社会政策の概念に与えられたある経済的な定義付けを含んでおり、これが報告の第2部を構成している。所得の社会的な使用を扱うこの部分では、

国内資源の使用に関する計画が述べられ、その国内資源は公的な意義で使用されるという社会的責任がまず指摘され、かつ市民生活と生産活動に対する基本的な集団的要求を満足させるために配分されることになっている。この計画の内容には、住宅、保健と社会保障、教育と文化的活動、職業訓練、科学および技術的な各種の研究、運輸と通信の組織、公共事業、およびスポーツが含まれている。これらの各部門の中で、この国の社会生活にあらわれる貧困化を回避するという観点から、私的な消費の増大に対応して、調整することができない社会的支出の膨張から生ずる不足と不均衡の是正を、この計画は提案している。社会保障にふれている第7章には、

ISSA 海外論文要約より



保健サービス、社会保険、社会扶助、市民の保護が述べられており、完全な社会保障制度を実現するのは、保健、社会保険および社会扶助の分野における最終的な目標であると規定する概念が、この計画では採用されている。

\*

計画全体を通じてみられる一般的な流れには、若干の注目すべき点があらわれている。たとえば、薬剤のペテントに関する法律上の保護、食品の不正に関する監督、酪製品の発達、市民保護のような各種の事項を社会保障の分野に含めるのは不適切であるとしている。他方、学校に対する援助と社会扶助との関係、あるいは、労働政策や住宅政策のような各個人のニーズに直接的に影響を与える部門、もしくは、医療、社会保険および社会扶助の統合という各種の事項について、計画にはギャップが存在している。これらのうち、最後にあげられた3種類のサービスは、機能的分野から考えれば、あるいは一本に統合さ

れ、しかも、それぞれに分けることができるであろう。その計画では、社会扶助に関する部分について、以降に示された部分に示された解説で、さらにより詳細な検討が行なわれている。たとえば、管理機関については、この計画で考えられた中央レベルにおける各種の責任は、社会保障省のような単一の省に中央集権化したほうがよいし、また、計画に示されていない補足的な機関は、定められた期間を決めておくべきであろうとしている。私的扶助について、計画は当然評価されなければならない重要性を、私的な扶助に与えないで、扶助を提供する多様な組織が存在しているのは、残念であるとしているにすぎない。個人の自由、尊厳、および責任という基本原則によって支えられたある制度の実現が望まれるならば、いくつかの組織とサービスの中からいずれかを採用するという選択が、生計困難な人々に提供されるべきである。扶助については、生計困難というよりも、むしろ生計困難な人々のカテゴリーを考慮することによって、計画は過去の方式の中にあられていた誤りを、イタリアの制度の中にもふたたび

繰り返して再現している。すなわち、貧困な人々の経済的要求は、かれらが退役軍人や戦争未亡人、聾啞、あるいは盲目であるかどうかによって異なるものではないのである。すなわち、基本的に必要なものは、当人の第一義的な生活必要条件を満足させるために、各人に与えられるように認められたある手当が支給されることである。「立場」の問題は、他の社会扶助サービスと関連させた後に検討することができる。

\*

計画をめぐって行なわれた検討では、保養所、社会的に適応できない人々に対する扶助、孤児の養育、若い人々の教育扶助に対する施設、高齢者に対する扶助、扶助活動従事者の訓練、および第8章に示された学校への扶助のような各種の問題に対して、異なったまたよりすぐれたアプローチの方法として、助言が与えられていた。上記のすべてはアプローチの方法を改善することにより、容易にあらためることができるものである。イタリアの社会保障で、一種のマグナ・カルタとしてきわめて大きなメリットをもつこの計画の第7

ISSA 海外論文要約より



章がもっている意義は、承認されなければならぬ。この報告は保健、社会保険および社会扶助の分野において、さらにより大きな発達に対して大きな刺激を提供することができるし、その結果、イタリアの社会保障制度を完全に再編成することになるかもしれない。

Sieurezza social e assistenza social nella programmazione, *Previdenza Sociale*, No. 2, 1966, pp. 261~276 ; No. 7, '67.